

監 第080601号

令和2年8月6日

玖珠町長 宿 利 政 和 殿

玖珠町監査委員 河 野 好 美

玖珠町監査委員 河 野 博 文

令和元年度決算および経営健全化 審査意見について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項及び地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）第22条第1項の規定により、令和元年度玖珠町水道事業会計の決算、証拠書類及びその他関係書類を審査しましたので、その結果について次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期日	1
第3	審査の場所	1
第4	審査の方法	1
第5	審査の結果	1
1.	決算の状況について	1
(1)	業務の実績	1
(2)	予算執行の状況	3
(3)	経営状況	5
(4)	財政状態	9
(5)	経営比較分析	11
2.	水道事業会計経営健全化監査意見書	12
3.	まとめ	13
別 表		
(1)	予算決算対照比較表	15
	＊収益的収支	
(2)	予算決算対照比較表	16
	＊資本的収支	
(3)	損益計算書	17
(4)	給水原価費用構成表	19
(5)	性質別費用比較表	21
(6)	経営比較分析表	23
(7)	貸借対照表	29

令和元年度玖珠町水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の対象 令和元年度水道事業会計収支決算

第2 審査の期日 令和2年7月27日

第3 審査の場所 監査事務室

第4 審査の方法

決算審査に当たっては、町長から送付された決算書及び付属書類が、地方公営企業法及びその他関係法規に基づいて作成され、事業の経営成績、財政状態を適正に表示しているか、否かを検討するため、会計諸帳簿、証拠書類の照合等必要と認める審査手続きを実施しました。

そのほか事業の経営内容を把握するため、計数の分析を行い、地方公営企業法第3条（経済性の発揮及び公共の福祉の増進）の主旨に沿って、運営されているかを主眼として検討し、監査を実施しました。

第5 審査の結果

審査に附された決算報告書及び財務諸表は、関係法令に準拠して作成され、その計数は正確であり、会計諸帳簿との照合結果も符号しました。

なお、決算内容、審査意見については次のとおりです。

1. 決算の状況について

(1) 業務の実績

当年度の業務の実績は、次表に示すとおりです。

業 務 比 較 表

(消費税抜き)

区 分		単位	28年度	29年度	30年度	元年度	摘 要
行政区域内人口		人	15,954	15,450	15,184	15,068	決 算 資 料
計 画 給 水 人 口		人	10,000	9,100	9,100	9,100	”
給 水 人 口		人	7,521	8,190	8,204	8,206	”
普 及 率	行政区域内	%	47.1	53.0	54.0	54.5	給 水 人 口 行政区域内人口
	計画給水区域内	%	75.2	90.0	90.2	90.2	給 水 人 口 計 画 給 水 人 口
給 水 戸 数		戸	3,814	4,315	4,256	4,332	決 算 資 料
配 水 量		m ³	1,166,058	1,290,778	1,258,282	1,276,219	年 間 総 量
有 収 水 量		m ³	989,505	1,098,895	1,049,530	1,047,854	”
取 水 量		m ³	1,383,373	1,512,461	1,484,212	1,446,689	”
配 水 管 延 長		km	44.7	58.6	78.2	78.9	年 度 末 現 在
職 員 数		人	7	6	6	6	”
1 m ³ 当たり給水原価		円	124.93	122.49	125.34	119.99	(総費用-受託-特損-戻入) 有 収 水 量
1 m ³ 当たり供給単価		円	156.63	157.88	158.71	158.34	給 水 収 益 有 収 水 量
1 m ³ 当たり費用		円	170.36	163.45	166.22	153.37	総 費 用 有 収 水 量
1 m ³ 当たり収益		円	205.07	200.02	209.43	193.21	総 収 益 有 収 水 量
一日平均配水量		m ³	3,195	3,536	3,447	3,487	
一人一日平均配水量		ℓ	425	432	420	425	
有 収 率		%	84.9	85.1	83.4	82.1	

給水人口は8,206人で、前年度に比べて2人の増加となっています。給水戸数は4,332戸で、前年度に比べ76戸増加しています。

配水量は1,276,219m³で、前年度に比べて17,937m³増加しています。有収水量は、1,047,854m³で、前年度に比べて1,676m³減少しています。有収率は82.1%で、1.3ポイント下降しています。損益勘定所属職員は6名となっています。

(2) 予算執行の状況

ア 収益的収入及び支出の執行状況について

収益的収支の予算執行状況は次のとおりです。

収益的収支 (消費税込み)

(単位 円)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	増 減 額	執 行 率 (B)／(A)%	うち仮受仮払 消 費 税
水道事業収益	220,177,000	217,602,056	△ 2,574,944	98.8	15,144,372
営業収益	189,648,000	187,018,250	△ 2,629,750	98.6	
営業外収益	30,524,000	30,583,806	59,806	100.2	
特別収益	5,000	0	△ 5,000	0.0	
水道事業費用	194,348,000	171,997,724	△ 22,350,276	88.5	3,334,437
営業費用	172,647,000	154,112,012	△ 18,534,988	89.3	
営業外費用	20,539,000	17,873,724	△ 2,665,276	87.0	
特別損失	162,000	11,988	△ 150,012	7.4	
予備費	1,000,000	0	△ 1,000,000	0.0	
差 引	25,829,000	45,604,332			

1. 収益的収入

水道事業収益では、予算額220,177千円に対し決算額は217,602,056円で、執行率98.8%、予算額に対し2,574,944円の減であります。

その内容をみますと営業収益で予算額189,648千円に対し決算額187,018,250円で、執行率98.6%となり予算額に対し2,629,750円の減であります。

営業収益の内訳は給水収益180,532,434円、受託給水工事収益4,889,336円、その他の営業収益1,596,480円となっています。

主な収益となる水道使用料金については、前年度決算額に対して640,216円の減収となっています。

営業外収益では予算額30,524千円に対して決算額30,583,806円、執行率100.2%となり、その内訳は預金利息15,847円、長期前受金戻入30,496,319円、その他雑収益71,640円となっています。

2. 収益的支出

水道事業費用では、予算額194,348千円に対し決算額171,997,724円で執行率88.5%、予算額に対し22,350,276円の不用となっています。

営業費用では予算額172,647千円に対し、決算額154,112,012円で執行率89.3%となっています。その内訳は、原水及び浄水費30,596,166円、配水及び給水費18,856,750円、受託工事費4,889,336円、総係費32,431,906円、減価償却費67,337,854円となっています。

営業外費用では、予算額20,539千円に対し決算額17,873,724円で執行率87.0%、その内訳は、企業債利息9,538,124円、消費税8,335,600円となっています。特別損失では予算額162千円に対し決算額11,988円で執行率7.4%となっています。

以上のとおり、収益的収支については、地方公営企業法施行令第18条第1項の規定に沿って、執行がなされています。

イ 資本的収入及び支出の執行状況について

資本的収支の予算執行状況は次のとおりです。

資本的収支 (消費税込み)

(単位 円)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	増 減 額	執 行 率 (B)／(A)%	うち仮受仮払 消 費 税
資 本 的 収 入	704,000	1,915,476	1,211,476	272.1	110,300
工事負担金	704,000	1,915,476	1,211,476	272.1	
資 本 的 支 出	106,753,000	88,347,646	△ 18,405,354	82.8	3,963,700
建設改良費	63,358,000	44,954,000	△ 18,404,000	71.0	
企業債償還金	43,395,000	43,393,646	△ 1,354	100.0	
差 引	△ 106,049,000	△ 86,432,170			

資本的収入については、予算額704千円に対し、決算額1,915,476円となっています。資本的支出については、予算額106,753千円に対し決算額88,347,646円で執行率82.8%となっています。その内訳は、建設改良費44,954,000円と企業債償還金43,393,646円です。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額86,432,170円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,853,400円及び当年度分損益勘定留保資金36,841,535円、建設改良積立金45,737,235円で補填しています。

ウ 予算で定められた限度額等の執行状況

① 一時借入金

一時借入金の限度額は100,000千円と定められていますが、本年度の借入金はありませんでした。

② 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

流用禁止項目には職員給与、交際費、食糧費がありますが、職員給与費は、予算額48,144千円に対し、決算額47,827,458円、交際費52千円に対し決算額は9,260円で、いずれの経費についても予算の範囲内で執行がなされています。

③ 棚卸資産購入限度額

棚卸資産の購入は、現在認められていません。

(3) 経営状況

収益的収支の状況について

収益的収支の状況は別表(3)損益計算書のとおりです。

総収入額202,457,684円、総費用160,706,752円で、差引41,750,932円の利益が生じています。

ア 収益

総収益は前年度と比較して9,979,565円(4.7%)減となっています。

営業収益のうち給水収益に目を向けると、本年度の収益は165,914,015円で、額にして654,734円の減額、率にして0.4%の減少となっています。また、受託給水工事収益は、加入数が前年度より減少し、4,471,763円、29.0%減少しております。減少の理由は、昨年度の消費税改正前の駆け込み需要により、賃貸物件の建築戸数が一時的に増えましたが、今年度は平年並みの数値になっているからです。その他の営業収益では、加入金と設計手数料が同じ理由で47.1%の減少となっています。

営業外収益については、長期前受金戻入額が30,496,319円で前年度に比べ5,967,128円、16.4%の減少となっています。

イ 費用

総費用は前年度と比較して13,743,164円(7.9%)減となっています。

営業費用は前年度と比較して12,962,360円(7.9%)の減、営業外費用は前年度と比較して652,444円(6.2%)の減となっています。

給水原価費用構成、性質別費用比較を別表(4)、(5)で記載しています。

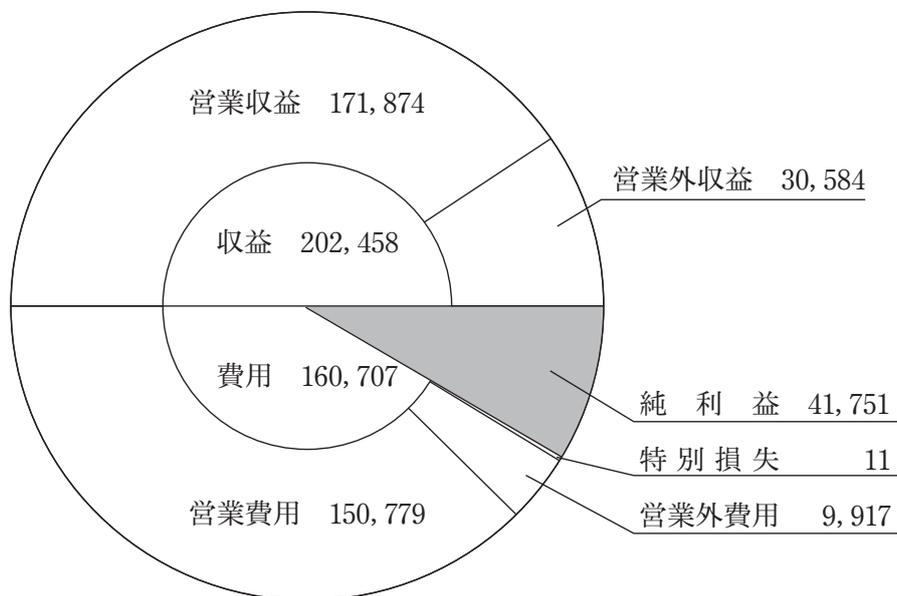
費用の構成で特に大きな変化はありませんが、支払利息及び減価償却費が減少傾向にあることは好ましいことですが、修繕費の負担が増加しているということは、両者とも経年による結果であると思われます。

特別損失11,100円は、過年度分の減額調定によるものです。

全体的に費用の抑制については努力していることが伺われます。

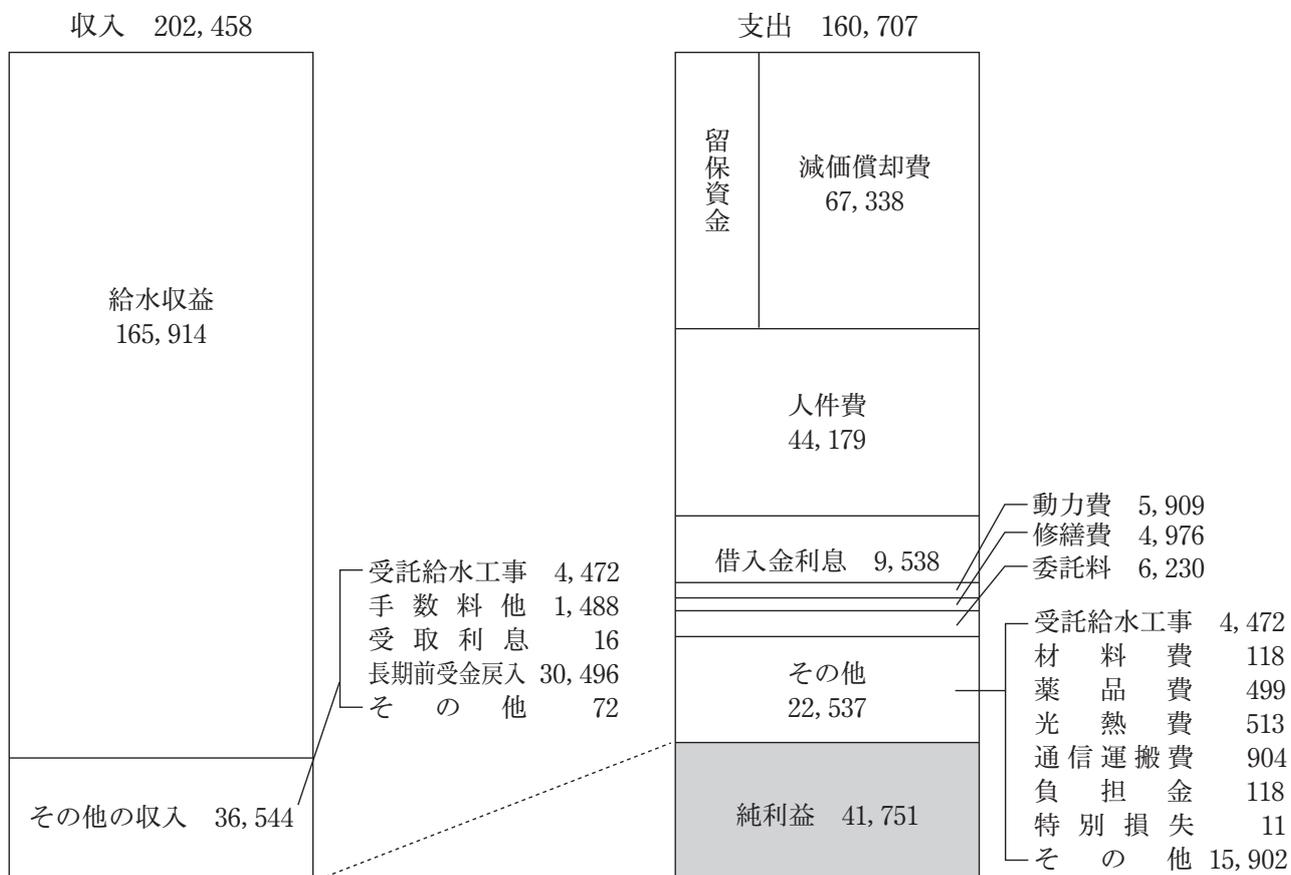
営業成績 (税抜き)

(単位 千円)



(収益勘定)

(単位 千円)



なお、平成27年度を100とした場合の総収益と総費用の指数は、次のとおりの推移となりますが、平成28年度に料金改定を行い、平成29年度に北山田簡易水道を統合したことで収益が順調に伸びていましたが、本年度は、前年度と比較して微減となりました。

しかしながら、本決算の収益減少については、天候の影響によるものか、人口減少が影響しているものか今後も注視が必要です。

(単位 円・%)

区 分	27 年 度	28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度
総 収 益	(100.0)	(110.9)	(108.3)	(96.6)	(95.3)
	100.0	110.9	120.2	116.1	110.7
	182,932,580	202,913,124	219,805,890	212,437,249	202,457,684
総 費 用	(100.0)	(100.9)	(106.6)	(97.1)	(92.1)
	100.0	100.9	107.5	104.4	96.1
	167,151,821	168,573,155	179,615,172	174,449,916	160,706,752
純 利 益	15,780,759	34,339,969	40,190,718	37,987,333	41,750,932
純 損 失					
給 水 収 益	(100.0)	(113.0)	(111.9)	(96.0)	(99.6)
	100.0	113.0	126.5	121.4	120.9
	137,179,857	154,988,006	173,492,660	166,568,749	165,914,015

※ () 書は前年対比の指数を示す。

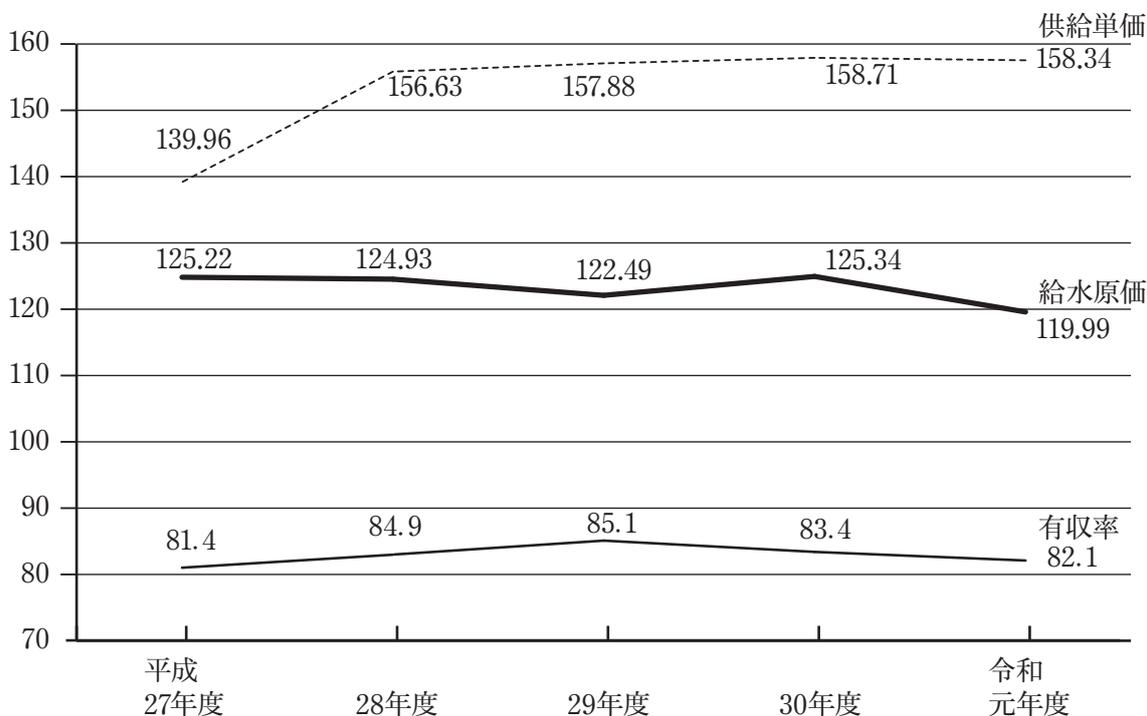
給水原価等有収水量1m³あたりの調べは、別表(4)給水原価費用構成表及び次表に示すとおりです。

(単位 円)

区 分	27 年 度	28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度
1 m ³ あたり給水原価	125.22	124.93	122.49	125.34	119.99
” 供給単価	139.96	156.63	157.88	158.71	158.34
” $\frac{\text{営業費用}}{\text{有収水量}}$	157.43	158.20	152.28	156.01	143.89
” $\frac{\text{支払利息}}{\text{有収水量}}$	13.08	12.06	10.53	10.07	9.10

1m³の水を作るのに必要な費用が給水原価で、それがいくらで売れたかを示す費用が供給単価です。前年度と比較して、給水原価は5円35銭値下がりし119円99銭となっております。本来、原価の算出は維持給水的費用を有収水量で除して求めますが、新会計制度の導入で減価償却費用が増加し、原価を大きく押し上げることとなりました。その対応として、長期前受金戻入額を控除し、過去の数値と対比出来る形で算出しています。

供給単価158円34銭、給水原価119円99銭で、差引38円35銭の供給益が生じています。前年度から対比しますと、費用支出が下がったことにより給水原価が値下がりしています。



未収金及び水道使用料金の未収明細は次のとおりです。

未 収 金 明 細 表 (税込)

区分 年度	30年度末 未収額		元年度中 消 中 額		不納欠損額		元年度発生 調 定 額		元年度末 未 収 額	
	件	円	件	円	件	円	件	円	件	円
H24	153	502,310	12	11,400	0	0	0	0	141	490,910
H25	113	218,690	9	8,550	0	0	0	0	104	210,140
H26	29	62,710	0	0	0	0	0	0	29	62,710
H27	16	24,640	8	17,040	0	0	0	0	8	7,600
H28	44	154,234	21	91,565	0	0	0	0	23	62,669
H29	88	245,668	41	135,442	0	0	0	0	47	110,226
H30	4,595	14,275,387	4,512	14,078,397	0	0	0	0	83	196,990
R 1	-	-	47,431	166,255,511	0	0	51,885	179,471,463	4,454	13,215,952
計	5,038	15,483,639	52,034	180,597,905	0	0	51,885	179,471,463	4,889	14,357,197

令和元年度の未収金は14,357,197円です。(不納欠損額は0件0円)

昨年度の決算より民法による時効期間を採用した帳簿管理に変更したため、これまで5年間で不納欠損処理を行っていたものを10年間不良債権として抱えることとなり、不良債権が微増しています。

一般会計の決算と異なり、未収金は流動資産と見なされるため、塩漬け状態にある不良債権を長期に保有するだけでなく、増加させてしまうことは疑義が残る会計処理であります。

(4) 財政状態

当年度と前年度を比較した貸借対照表は別表(7)のとおりです。

ア 資産について

資産総額1,885,461,873円で、前年度に比べ30,454,997円(1.6%)減少しています。その内訳は、固定資産1,567,136,610円(総資産に対する比率84.5%)、流動資産288,325,263円(同15.5%)となっています。

固定資産は、前年度に比べ、26,347,554円(1.7%)減少しています。流動資産も、4,107,443円(1.4%)減少しています。内訳は、現金預金が3,230,101円(1.2%)減少し、未収金も1,126,342円(7.3%)減少しています。

減少の要因としては、資産の取得を抑制しながら、減価償却が進んでいることです。

有形固定資産明細書

(単位 円)

資産の種類	年度当初 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	年度末 現在高	減価償却累計額				年度末償却 未済額
					年度当初 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	年度末 現在高	
土地	13,983,383	0	0	13,983,383	0	0	0	0	13,983,383
建物	92,208,323	0	0	92,208,323	35,457,144	1,508,311	0	36,965,455	55,242,868
構築物	2,595,246,354	28,796,000	0	2,624,042,354	1,186,731,575	50,419,241	0	1,237,150,816	1,386,891,538
機器 及び装置	361,551,431	11,117,300	0	372,668,731	271,328,057	13,580,507	0	284,908,564	87,760,167
車両及び 運搬具	0	1,077,000	0	1,077,000	0	0	0	0	1,077,000
工具器具 及び備品	4,575,135	0	0	4,575,135	3,927,686	112,795	0	4,040,481	534,654
小計	3,067,564,626	40,990,300	0	3,108,554,926	1,497,444,462	65,620,854	0	1,563,065,316	1,545,489,610
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	3,067,564,626	40,990,300	0	3,108,554,926	1,497,444,462	65,620,854	0	1,563,065,316	1,545,489,610

イ 負債について

負債総額1,172,038,194円で、前年度に比べ72,205,929円(5.8%)減少しています。その内訳は、固定負債356,696,930円(負債資本に対する比率19.2%)、流動負債57,780,131円(同3.1%)、繰延収益757,561,133円(同40.8%)となっています。

固定負債は前年度に比べ、44,453,281円（11.1%）減少しており、これは、企業債の償還を行うことにより減少したものであります。流動負債は前年度に比べ938,495円（1.7%）増加しております。また、繰延収益は前年度に比べ28,691,143円（3.6%）減少しており、これは、みなし償却部分も経年により減少して行く仕組みとなっております。

企業債残高については、当年度末における企業債の未償還残高は401,150,211円となっております。

企業債明細書

(単位 円)

種類	借入年月日	発行総額	償還額 (元金)		未償還残高	利率 (%)	償還終期	事業名称
			当年度償還高	償還高累計				
財政融資資金	H5. 5. 28	2,800,000	157,817	2,283,166	516,834	4.40	R5. 3. 25	北山田簡易水道整備事業
財政融資資金	H6. 3. 23	15,400,000	795,386	11,914,503	3,485,497	3.65	R6. 3. 1	第2次拡張事業債
公営企業金融公庫	H6. 4. 28	6,600,000	407,364	5,730,103	869,897	4.40	R4. 3. 20	第2次拡張事業債
財政融資資金	H6. 5. 13	31,000,000	1,663,363	23,591,503	7,408,497	4.30	R6. 3. 25	北山田簡易水道整備事業
公営企業金融公庫	H7. 3. 30	21,900,000	1,321,186	17,543,077	4,356,923	4.75	R5. 3. 20	第2次拡張事業債
財政融資資金	H7. 9. 25	22,000,000	1,056,372	15,539,988	6,460,012	3.25	R7. 9. 1	第2次拡張事業債
公営企業金融公庫	H8. 3. 22	57,000,000	3,035,775	43,829,127	13,170,873	3.25	R6. 3. 20	第2次拡張事業債
財政融資資金	H9. 3. 18	85,500,000	3,865,684	55,086,905	30,413,095	2.90	R9. 3. 1	第2次拡張事業債
公営企業金融公庫	H9. 3. 28	51,700,000	2,623,589	37,386,757	14,313,243	2.90	R7. 3. 20	第2次拡張事業債
財政融資資金	H10. 3. 20	28,800,000	1,238,301	17,904,665	10,895,335	2.10	R10. 3. 1	第2次拡張事業債
財政融資資金	H10. 3. 25	77,600,000	3,336,534	48,243,124	29,356,876	2.10	R10. 3. 1	第2次拡張事業債
公営企業金融公庫	H10. 3. 25	19,200,000	921,553	13,226,444	5,973,556	2.20	R8. 3. 20	第2次拡張事業債
公営企業金融公庫	H11. 3. 24	42,000,000	1,966,303	27,023,240	14,976,760	2.10	R9. 3. 20	第2次拡張事業債
財政融資資金	H11. 3. 25	63,000,000	2,652,783	36,457,670	26,542,330	2.10	R11. 3. 1	第2次拡張事業債
財政融資資金	H12. 3. 24	61,300,000	2,525,476	33,078,012	28,221,988	2.00	R12. 3. 1	第2次拡張事業債
公営企業金融公庫	H13. 3. 22	122,800,000	5,488,323	68,990,875	53,809,125	1.70	R11. 3. 20	第2次拡張事業債
財政融資資金	H14. 3. 25	35,100,000	1,386,675	15,862,029	19,237,971	2.20	R14. 3. 1	第2次拡張事業債
公営企業金融公庫	H15. 3. 25	80,500,000	3,486,100	38,891,200	41,608,800	1.35	R13. 3. 20	第2次拡張事業債
財政融資資金	H16. 3. 25	64,800,000	2,742,984	27,499,760	37,300,240	1.90	R14. 3. 1	第2次拡張事業債
財政融資資金	H17. 3. 1	47,500,000	1,764,489	16,090,654	31,409,346	2.10	R17. 3. 1	第2次拡張事業債
財政融資資金	H19. 3. 26	14,600,000	520,155	3,872,275	10,727,725	2.10	R19. 3. 1	配水施設拡張事業
財政融資資金	H21. 3. 25	12,600,000	437,434	2,504,712	10,095,288	1.90	R21. 3. 1	電気弁設置整備事業
合計		963,700,000	43,393,646	562,549,789	401,150,211			

また、当年度の支払利息は9,538,124円となっております。新たな企業債を発行せずに建設改良事業を行い、計画的に償還を実施しています。

ウ 資本について

資本総額は683,423,679円で、前年度に比べ41,750,932円（6.5%）増加しています。その内訳は、資本金348,337,495円（負債資本に対する比率18.8%）、剰余金335,086,184円（同18.1%）となっています。

資本金は前年度と比べ36,510,713円（11.7%）増加しており、これは取り崩しに伴う自己資本金の増加によるものであります。剰余金は前年度と比べ5,240,219円（1.6%）増加しており、これは利益剰余金の増加によるものであります。

（5）経営比較分析

総務省は、平成27年度より「経営比較分析」の策定を義務付け、これまで行っていた「経営分析（団体内部での経年対比）」から、同規模・同種の外部団体との「比較分析」を行うようになりました。民間企業の経営指標と対比できない公営企業の経営成績を、他団体と比較することにより、課題の早期発見や検討等に活用することが可能になるとなっています。

別表（6）に「経営比較分析表」として掲載しています。各数値の分析については、それぞれの個票にコメントしております。

2. 水道事業会計経営健全化審査意見書

1 審査の概要

この経営健全化審査は、町長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施しました。

2 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された下記、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されていることを認めます。

記

比率名	令和元年度	経営健全化基準	備考
	(%)	(%)	
① 資金不足比率	—	20.0	

注) 資金不足が生じておらず、資金不足比率は「—」の記載とした。

(2) 個別意見

① 資金不足比率について

資金に不足がないことから、健全性は十分確保されている状況であります。

(3) 是正改善を要する事項

特に是正・指摘すべき事項はありませんが、以下に示す「3 まとめ」について意識した事業運営を行って下さい。

3. まとめ

令和元年度決算の概要について、それぞれの項目で見解等を申し述べましたが、事業の運営について総合的に意見をまとめます。

まず、水道事業の主たる収入である給水収益については、平成29年度に北山田簡易水道事業を統合したことにより一時的に増加へ転じましたが、2年続けての減収となっています。

給水収益の増減については気候等の影響もありますので、この減少が一時的なものか給水人口の減少によるものか注視しながら継続して分析を行うよう求めます。

徴収の状況については、至って好成績であり、高く評価できる状態です。

費用については全体的に抑制されていますが、今後の給水収益増加が見込まれない現状においては、更なる費用抑制に対する取り組みが必要であると判断します。

費用抑制に向けては、従前の業務を踏襲することなく業務改善等の取り組みにより、対応をお願いします。

また、収益性を示す有収水量1 m³当りの供給単価を給水原価で割り戻すと131.96%という高い供給益率（料金回収率）となっています。これは経常費用の抑制を行いながら、給水収益の確保に努めた成果ではあります。

水道施設の老朽化による更新や給水区域の拡張に伴う費用投資により、資金調達や資金繰りが厳しくなると予想されます。投資については、コスト削減、採算性、公益性を強く意識してください。

また、「玖珠町水道事業経営戦略」他各種計画を基本としつつ、水道法に沿った事業展開について柔軟に対応することも必要です。

最後に、現在の水道会計の独立採算を堅持し、更に自立した経営に努力することを求め、本審査のまとめとします。

別 表 (1)

予算決算対照比較表

1. 収益的収支 (消費税込み)

(1) 収入の部

科 目	予 算 現 額 (千円)			決 算 額 (円)		
	29年度	30年度	元年度	29年度	30年度	元年度
1. 事業収益	235,733	231,578	220,177	234,227,192	226,445,641	217,602,056
(1) 営業収益	197,006	195,074	189,648	195,507,285	189,954,707	187,018,250
(2) 営業外収益	38,722	36,499	30,524	38,719,907	36,490,934	30,583,806
(3) 特別収益	5	5	5	0	0	0

(2) 支出の部

科 目	予 算 現 額 (千円)			決 算 額 (円)		
	29年度	30年度	元年度	29年度	30年度	元年度
1. 事業費用	206,824	201,160	194,348	192,209,010	185,389,412	171,997,724
(1) 営業費用	182,466	178,373	172,647	170,080,319	166,636,262	154,112,012
(2) 営業外費用	22,575	21,571	20,539	21,428,949	18,602,533	17,873,724
(3) 特別損失	783	216	162	699,742	150,617	11,988
(4) 予備費	1,000	1,000	1,000	0	0	0

別表(2)

予算決算対照比較表

1. 資本的収支(消費税込み)

(1) 収入の部

科 目	予 算 現 額 (千円)			決 算 額 (円)		
	29年度	30年度	元年度	29年度	30年度	元年度
1. 資本的収入	0	0	704	0	0	1,915,476
(1)補助金	0	0	0	0	0	0
(2)企業債	0	0	0	0	0	0
(3)出資金	0	0	0	0	0	0
(4)工事負担金	0	0	704	0	0	1,915,476

(2) 支出の部

科 目	予 算 現 額 (千円)			決 算 額 (円)		
	29年度	30年度	元年度	29年度	30年度	元年度
1. 資本的支出	77,789	95,229	106,753	66,028,685	83,792,233	88,347,646
(1)建設改良費	36,430	52,866	63,358	24,670,764	41,430,096	44,954,000
(2)企業債償還金	41,359	42,363	43,395	41,357,921	42,362,137	43,393,646

別表(3)

損益計算書

区 分 科 目	金 額			構成比率(%)		前 年 度 比率(%)
	30年度	元年度	増減	30年度	元年度	
1. 営業収益	175,918,272	171,873,878	△ 4,044,394	82.7%	84.9%	-2.3%
① 給 水 収 益	166,568,749	165,914,015	△ 654,734	78.4%	81.9%	-0.4%
② 受託給水工事収益	6,302,648	4,471,763	△ 1,830,885	3.0%	2.2%	-29.0%
③ その他の営業収益	2,813,000	1,488,100	△ 1,324,900	1.3%	0.7%	-47.1%
(ア)材料売却収益	0	1,000	1,000	0.0%	0.0%	皆増
(イ)手 数 料	2,813,000	1,487,100	△ 1,325,900	1.3%	0.7%	-47.1%
④ 他 会 計 負 担 金	0	0	0	0.0%	0.0%	
⑤ 用水供給事業収益	233,875	0	△ 233,875	0.1%	0.0%	皆減
3. 営業外収益	36,518,977	30,583,806	△ 5,935,171	17.2%	15.1%	-16.3%
① 受取利息及び配当金	15,847	15,847	0	0.0%	0.0%	0.0%
② 長期前受金戻入	36,463,447	30,496,319	△ 5,967,128	17.2%	15.1%	-16.4%
③ 雑 収 益	39,683	71,640	31,957	0.0%	0.0%	80.5%
④ 他 会 計 補 助 金	0	0	0	0.0%	0.0%	
5. 特別利益	0	0	0	0.0%	0.0%	
① 固定資産売却収益	0	0	0	0.0%	0.0%	
② 過年度損益修正益	0	0	0	0.0%	0.0%	
小 計	212,437,249	202,457,684	△ 9,979,565	100.0%	100.0%	-4.7%
当年度純利益・損失	37,987,333	41,750,932	3,763,599			9.9%

(消費税抜き)

(単位 円・%)

区 分 科 目	金 額			構成比率 (%)		前 年 度 比 率 (%)
	30年度	元年度	増減	30年度	元年度	
2. 営業費用	163,740,823	150,778,463	△ 12,962,360	93.9%	93.8%	-7.9%
(1) 原水及び浄水費	33,520,422	28,895,007	△ 4,625,415	19.2%	18.0%	-13.8%
(2) 配水及び給水費	20,300,933	18,509,700	△ 1,791,233	11.6%	11.5%	-8.8%
(3) 受託給水工事費	6,302,448	4,471,763	△ 1,830,685	3.6%	2.8%	-29.0%
(4) 総係費	30,978,590	31,564,139	585,549	17.8%	19.6%	1.9%
(5) 減価償却費	72,479,438	67,337,854	△ 5,141,584	41.5%	41.9%	-7.1%
(6) 資産減耗費	158,992	0	△ 158,992	0.1%	0.0%	皆減
(7) その他の営業費用	0	0	0	0.0%	0.0%	
4. 営業外費用	10,569,633	9,917,189	△ 652,444	6.1%	6.2%	-6.2%
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	10,569,633	9,538,124	△ 1,031,509	6.1%	5.9%	-9.8%
(2) 雑 支 出	0	379,065	379,065	0.0%	0.3%	皆増
			0			
			0			
6. 特別損失	139,460	11,100	△ 128,360	0.1%	0.0%	-92.0%
(1) 固定資産売却損	0	0	0	0.0%	0.0%	
(2) 過年度損益修正損	139,460	11,100	△ 128,360	0.1%	0.0%	-92.0%
(3) その他特別損失	0	0	0	0.0%	0.0%	
小 計	174,449,916	160,706,752	△ 13,743,164	100.0%	100.0%	-7.9%

別表(4)

給水原価費用

項目		平成30年度			
		総費用	費用構成比	総費用－(受託工事費＋特別損失)－(原因者負担分)－(長期前受金戻入)	給水原価
職員費 (退職負担金除く)	給料	26,329,088	15.1%	26,329,088	25.09
	手当	12,418,575	7.1%	12,418,575	11.83
	賃金	0	0.0%	0	0.00
	退職給与費		0.0%	0	0.00
	法定福利費	7,861,381	4.5%	7,861,381	7.49
	計	46,609,044	26.7%	46,609,044	44.41
支払利息		10,569,633	6.1%	10,569,633	10.07
減価償却費		72,479,438	41.5%	72,479,438	69.06
動力費		5,755,553	3.3%	5,755,553	5.48
修繕費		4,909,199	2.8%	4,909,199	4.68
材料費		1,015,732	0.6%	1,015,732	0.97
薬品費		483,500	0.3%	483,500	0.46
受託工事費		6,302,448	3.6%		
特別損失		139,460	0.1%		
その他		26,185,909	15.0%	26,185,909	24.95
計		127,840,872	73.3%	121,398,964	115.67
合計		174,449,916	100.0%	168,008,008	160.08
長期前受金戻入金控除		36,463,447	—	36,463,447	34.74
合計		137,986,469		131,544,561	125.34

構成表（消費税抜き）

（単位 円・％）

項 目		令 和 元 年 度			
		総 費 用	費用構成比	総費用－(受託工事費＋特別損失)－(原因者負担分)－(長期前受金戻入)	給 水 原 価
職員費 (退職負担金除く)	給 料	24,860,100	15.5%	24,860,100	23.72
	手 当	11,768,718	7.3%	11,768,718	11.23
	賃 金	0	0.0%	0	0.00
	退職給与費	0	0.0%	0	0.00
	法定福利費	7,550,573	4.7%	7,550,573	7.21
	計	44,179,391	27.5%	44,179,391	42.16
支 払 利 息		9,538,124	5.9%	9,538,124	9.10
減 価 償 却 費		67,337,854	41.9%	67,337,854	64.26
動 力 費		5,908,670	3.7%	5,908,670	5.64
修 繕 費		4,975,880	3.1%	4,975,880	4.75
材 料 費		118,445	0.1%	118,445	0.11
薬 品 費		498,500	0.3%	498,500	0.48
受 託 工 事 費		4,471,763	2.8%		
特 別 損 失		11,100	0.0%		
そ の 他		23,667,025	14.7%	23,667,025	22.59
計		116,527,361	72.5%	112,044,498	106.93
合 計		160,706,752	100.0%	156,223,889	149.09
長期前受金戻入金控除		30,496,319		30,496,319	29.10
合 計		130,210,433		125,727,570	119.99

別表(5)

性質別費用

区 分		平成 28 年 度		平成 29 年 度	
		総 費 用	構成比	総 費 用	構成比
人 件 費		44,261,327	26.3	47,799,781	26.6
支 払 利 息		11,932,587	7.1	11,573,849	6.4
減 価 償 却 費		72,646,959	43.1	76,883,687	42.8
資 産 減 耗 費		135,646	0.1	0	0.0
物 的 費 用	修 繕 費	3,049,530	1.8	3,031,207	1.7
	動 力 費	3,740,121	2.2	5,412,736	3.0
	薬 品 費	536,000	0.3	493,000	0.3
	委 託 料	6,632,252	3.9	8,629,865	4.8
	報 酬	0	0.0	0	0.0
	受 水 費	0	0.0	0	0.0
	報 償 費	1,987,650	1.2	2,237,450	1.2
そ の 他		23,651,083	14.0	23,553,597	13.1
合 計		168,573,155	100.0	179,615,172	100.0

比較表（税抜き）

（単位 円・％）

平成30年度		令和元年度		前年度対比
総費用	構成比	総費用	構成比	金額
46,609,044	26.7	44,179,391	27.5	△ 2,429,653
10,569,633	6.1	9,538,124	5.9	△ 1,031,509
72,479,438	41.5	67,337,854	41.9	△ 5,141,584
0	0.0	0	0.0	0
4,909,199	2.8	4,975,880	3.1	66,681
5,755,553	3.3	5,908,670	3.7	153,117
483,500	0.3	498,500	0.3	15,000
6,814,949	3.9	6,229,589	3.9	△ 585,360
0	0.0	0	0.0	0
0	0.0	0	0.0	0
2,214,850	1.3	2,230,700	1.4	15,850
24,613,750	14.1	19,808,044	12.3	△ 4,805,706
174,449,916	100.0	160,706,752	100.0	△ 13,743,164

別表(6)

経営比較分析表(類似団体比較)

経営比較分析表(類似団体比較)

業務名	法適用企業
業種名	水道事業
事業名	末端給水事業
類似団体区分	A8:給水人口規模5千人以上1万人未満
資金不足比率	-
自己資本構成比率	77.66%
普及率	54.46%
1か月20m ³ 当たり 家庭料金(円)	3,080円

行政区人口	15,068人 (R2.3.31)
面積	286.51 Km ²
人口密度	52.59 人/Km ²
現在給水人口	8,206人 (R2.3.31)
給水区域面積	11.48 Km ²
給水人口密度	714.81 人/Km ²

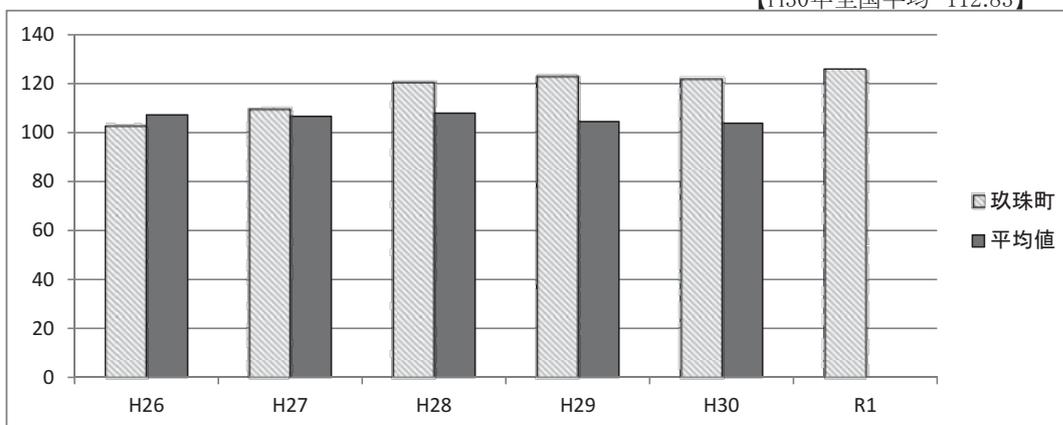
1. 経営の健全性効率性

① 経常収支比率(%)

	H26	H27	H28	H29	H30	R1
玖珠町	102.61	109.46	120.35	122.85	121.78	125.98
平均値	107.2	106.62	107.95	104.47	103.81	

$$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$

【H30年全国平均 112.83】



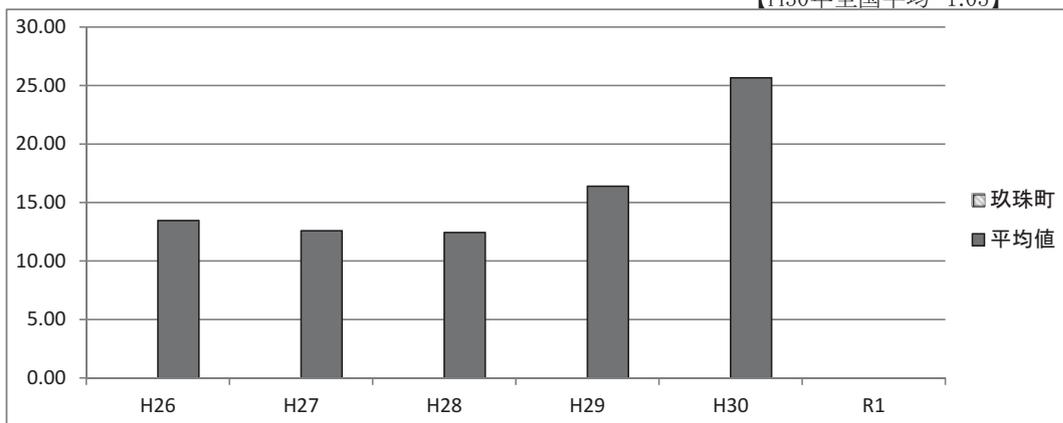
当該年度において、給水収益で維持管理費や支払利息等の費用がどの程度賄われているかを表す指標。単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要。

② 累積欠損金比率(%)

	H26	H27	H28	H29	H30	R1
玖珠町	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	13.46	12.59	12.44	16.40	25.66	

$$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益-受託工事収益}} \times 100$$

【H30年全国平均 1.05】



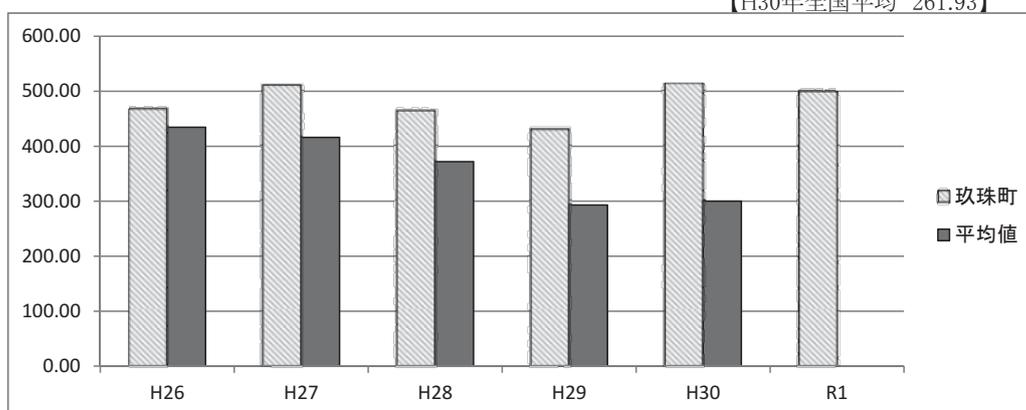
営業収益に対する累積欠損金の状況を表す指標。累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが求められる。

③ 流動比率(%)

	H26	H27	H28	H29	H30	R1
玖珠町	467.27	510.55	463.96	430.21	514.47	499.00
平均値	434.72	416.14	371.89	293.23	300.14	

$$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

【H30年全国平均 261.93】



短期的な債務に対する支払能力を表す指標

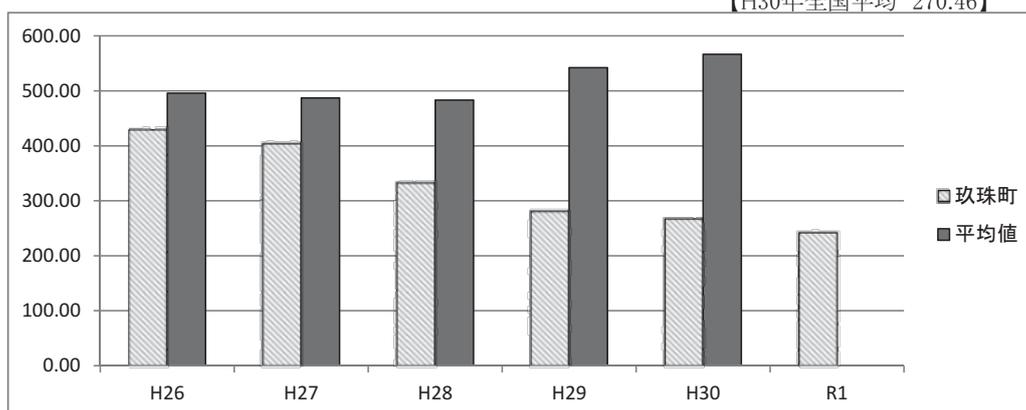
1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上であることが必要

④ 企業債残高対給水収益比率(%)

	H26	H27	H28	H29	H30	R1
玖珠町	429.22	403.76	332.35	280.65	266.88	241.78
平均値	495.76	487.22	483.11	542.30	566.65	

$$\frac{\text{企業債現在高合計}}{\text{給水収益}} \times 100$$

【H30年全国平均 270.46】



給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標

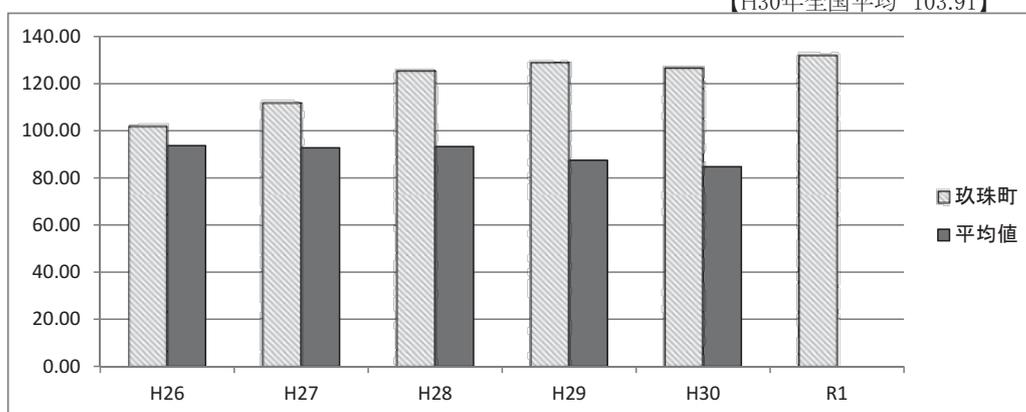
明確な数値基準はないが、状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められる。

⑤ 料金回収率(%)

	H26	H27	H28	H29	H30	R1
玖珠町	101.90	111.77	125.38	128.89	126.62	131.96
平均値	93.66	92.76	93.28	87.51	84.77	

$$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$$

【H30年全国平均 103.91】



給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表した指標。料金水準等を評価することが可能

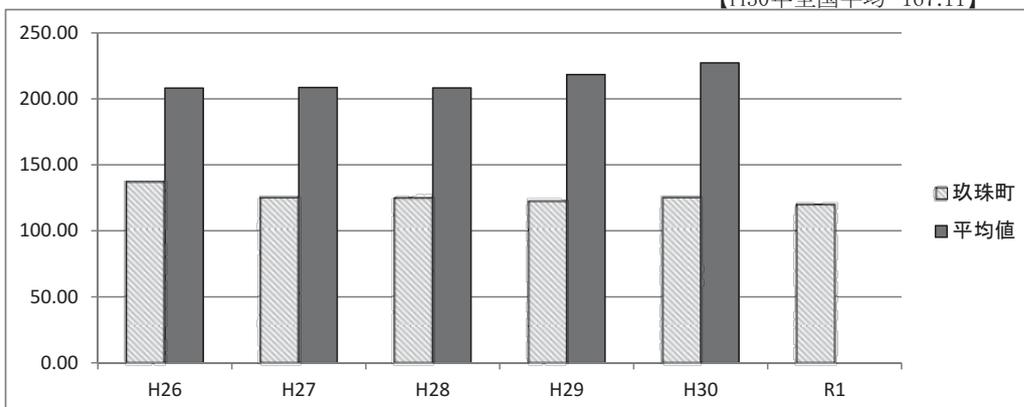
供給単価と給水原価との関係を見るものであり、料金回収率が100%を下回っている場合、給水に必要な費用を給水収益で賄われていることを意味する。

⑥ 給水原価(円)

	H26	H27	H28	H29	H30	R1
玖珠町	137.18	125.22	124.93	122.49	125.34	119.99
平均値	208.21	208.67	208.29	218.42	227.27	

$$\frac{\text{費用}-\text{受託工事費}-\text{前受金戻入等}}{\text{有収水量}}$$

【H30年全国平均 167.11】



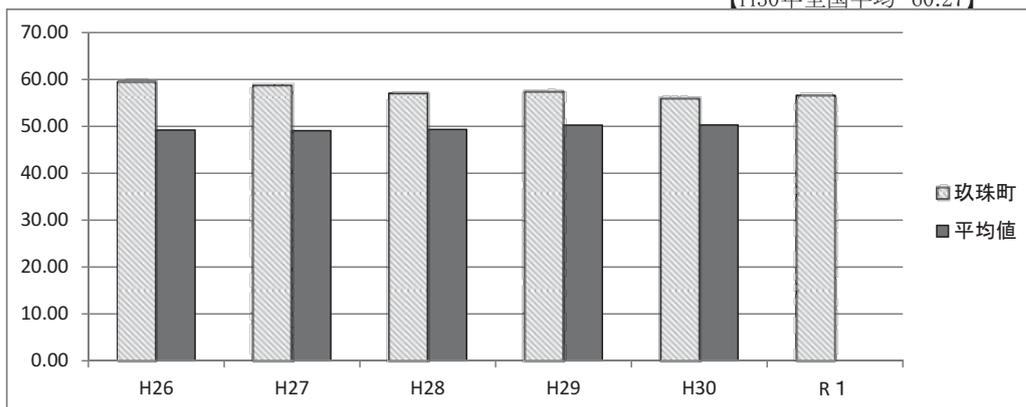
有収水量1m³あたりについて、どれだけの費用がかかっているかを表す指標
 明確な数値基準はないが、状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められる。

⑦ 施設利用率(%)

	H26	H27	H28	H29	H30	R1
玖珠町	59.49	58.73	57.05	57.40	55.96	56.61
平均値	49.22	49.08	49.32	50.24	50.29	

$$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$$

【H30年全国平均 60.27】



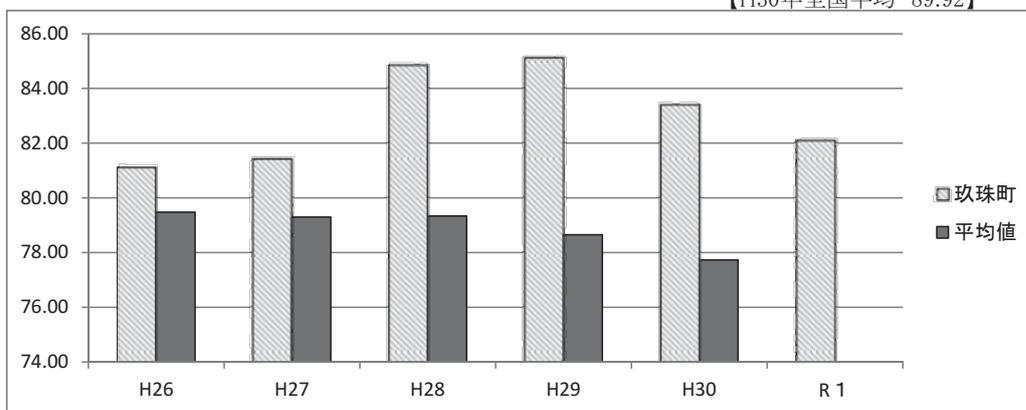
一日配水能力に対する一日平均配水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標
 明確な数値基準はないが、高い数値であるほど施設の効率性が良いと判断できる。

⑧ 有収率(%)

	H26	H27	H28	H29	H30	R1
玖珠町	81.12	81.43	84.86	85.13	83.41	82.11
平均値	79.48	79.30	79.34	78.65	77.73	

$$\frac{\text{年間総有収量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$$

【H30年全国平均 89.92】



施設の稼働が収益につながっているかを判断する指標
 100%に近ければ近いほど施設の稼働状況が収益に反映されていると言える。

経常収支比率については過去5年100%を下回ることはなく、安定した経営状態だと言えますが、今後原水の汚濁対策他区域拡張に伴う建設改良事業などが計画されていますので、その財源確保には予断を許さない状態です。

累積欠損金は発生しておりません。流動比率は、499.00%と約5年分の債務支払い能力を有しています。

企業債残高対給水収益比率は他の団体より低く、これまでの建設事業の債務を抑えた取り組みの効果が表れています。今後は、企業債を借入れての建設改良事業を予定していますので、比率の変化を注視しておく必要があります。

料金回収率は131.96と高い水準を維持しています。

給水原価119.99と類似団体、全国平均と比べ低く、費用を抑制している成果です。

施設利用率は類似団体を上回るが、夏季及び寒気と安定期の配水量差が大きいため、最大能力内での運用を強いられることもしばしば起こっています。今後、給水人口の減少が見込まれるので、よりこの数値は下がることが見込まれます。

有収率は、82.11%と全国平均を下回っています。寒波の回数に大きく左右されるが定期的な漏水調査を施し、有収率の向上に取り組んでいます。

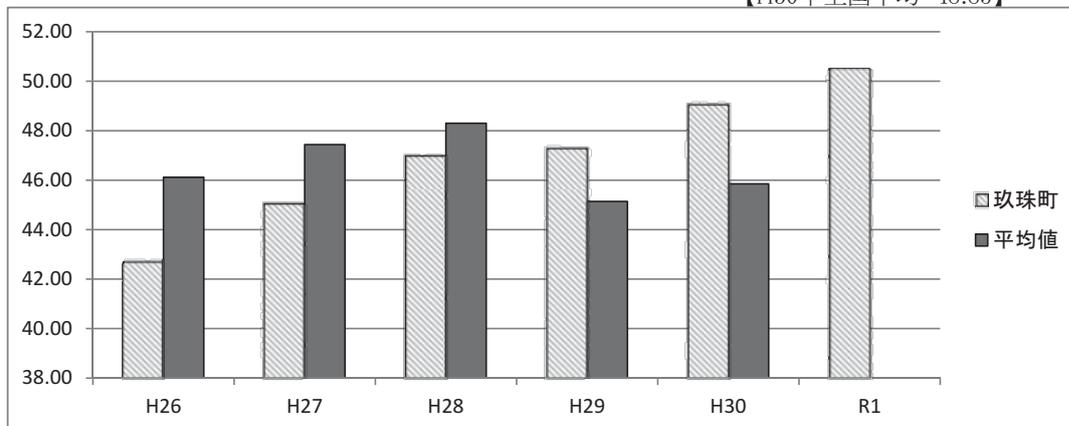
2. 老朽化の状況

① 有形固定資産減価償却率(%)

	H26	H27	H28	H29	H30	R1
玖珠町	42.69	45.04	46.97	47.27	49.04	50.51
平均値	46.12	47.44	48.30	45.14	45.85	

$$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿減価}} \times 100$$

【H30年全国平均 48.85】



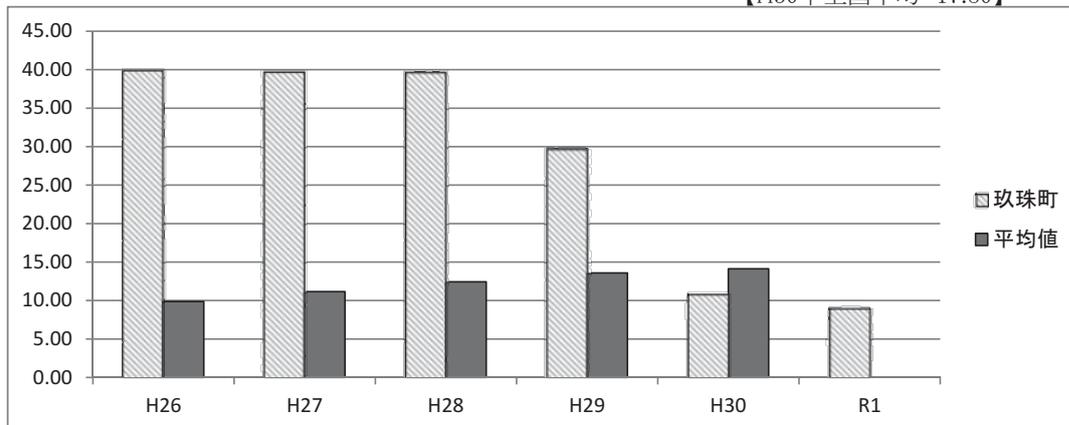
有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している。数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示しており、将来の施設の更新等の必要性を推測することができる。

② 管路経年比率(%)

	H26	H27	H28	H29	H30	R1
玖珠町	39.86	39.74	39.68	29.72	10.87	9.02
平均値	9.86	11.16	12.43	13.58	14.13	

$$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$$

【H30年全国平均 17.80】

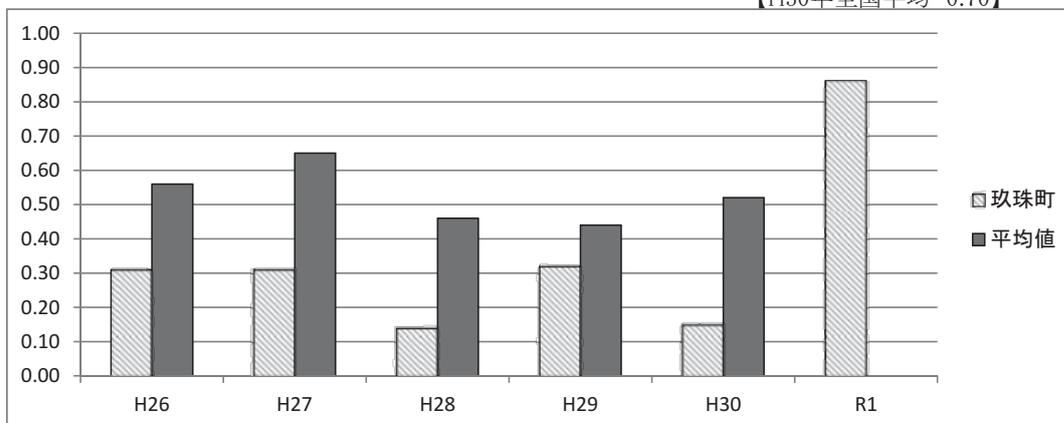


法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化度合を示している。数値が高いほど、法定耐用年数を経過した管路を多く保有しており、管路の更新等の必要性を推測することができる。

③ 管路更新率(%)

	H26	H27	H28	H29	H30	R1	当該年度に更新した管路延長 管路延長 × 100
玖珠町	0.31	0.31	0.14	0.32	0.15	0.86	
平均値	0.56	0.65	0.46	0.44	0.52		

【H30年全国平均 0.70】



当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、管路の更新ペースや状況を把握できる。
数値が低い場合、耐震性や今後の更新投資の見直しを含め、対外的に説明することが求められる。

有形固定資産減価償却率は類似団体、全国平均並みですが、老朽施設の更新時期が迫っています。現在は、建設改良を行うための留保資金の確保及び各施設のスケールダウン等、事業規模の見合った更新を行う方針です。
管路経年化率については、全国平均を下回っていますが、全面的な更新については資金の調達及びその維持について苦慮しているところです。
管路更新率等で好転している数値は、建設改良工事を実施したことによるものです。

(消費税抜き)

(単位 円)

科 目	貸 方			構成比(%)		前年度比 (%)
	30年度	元年度	増 減	30年度	元年度	
4. 固 定 負 債	401,150,211	356,696,930	△ 44,453,281	21.3	19.2	88.9
(1) 企 業 債	401,150,211	356,696,930	△ 44,453,281	21.3	19.2	88.9
(2) 他 会 計 借 入 金	0	0	0	0.0	0.0	
5. 流 動 負 債	56,841,636	57,780,131	938,495	3.0	3.1	101.7
(1) 一 時 借 入 金	0	0	0	0.0	0.0	
(2) 企 業 債	43,393,646	44,453,281	1,059,635	2.3	2.4	102.4
(5) 未 払 金	9,039,785	8,753,248	△ 286,537	0.5	0.5	96.8
(7) 前 受 金	0	37,042	37,042	0.0	0.0	皆増
その他流動負債	0	0	0	0.0	0.0	
(9) 預 り 金	5,205	255,560	250,355	0.0	0.0	4,909.9
(12) 引 当 金	4,403,000	4,281,000	△ 122,000	0.2	0.2	97.2
賞 与 引 当 金	4,403,000	4,281,000	△ 122,000	0.2	0.2	97.2
6. 繰 延 収 益	786,252,276	757,561,133	△ 28,691,143	41.7	40.8	96.4
(1) 長 期 前 受 金	1,574,984,439	1,576,789,615	1,805,176	83.5	85.0	100.1
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 788,732,163	△ 819,228,482	△ 30,496,319	-41.8	-44.2	103.9
負 債 合 計	1,244,244,123	1,172,038,194	△ 72,205,929	66.0	63.1	94.2
7. 資 本 金	311,826,782	348,337,495	36,510,713	16.5	18.8	111.7
(1) 自 己 資 本 金	311,826,782	348,337,495	36,510,713	16.5	18.8	111.7
(イ) 固 有 資 本 金	134,257,960	134,257,960	0	7.1	7.2	100.0
(ロ) 繰 入 資 本 金	16,712,805	16,712,805	0	0.9	0.9	100.0
(ハ) 組 入 資 本 金	160,856,017	197,366,730	36,510,713	8.5	10.7	122.7
8. 剰 余 金	329,845,965	335,086,184	5,240,219	17.5	18.1	101.6
(1) 資 本 剰 余 金	7,999,598	7,999,598	0	0.4	0.4	100.0
(イ) 工 事 負 担 金	0	0	0	0.0	0.0	
(ロ) 国 庫 補 助 金	0	0	0	0.0	0.0	
(ハ) 出 資 金	7,999,598	7,999,598	0	0.4	0.4	100.0
(2) 利 益 剰 余 金	321,846,367	327,086,586	5,240,219	17.1	17.7	101.6
(イ) 減 債 積 立 金	110,070,983	120,070,983	10,000,000	5.8	6.5	109.1
(ロ) 利 益 積 立 金	0	0	0	0.0	0.0	
(ハ) 建 設 改 良 積 立	108,489,287	82,752,052	△ 25,737,235	5.8	4.5	76.3
(ニ) 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	103,286,097	124,263,551	20,977,454	5.5	6.7	120.3
(ホ) 当 年 度 未 処 分 欠 損 金	0	0	0	0.0	0.0	
① 繰 越 利 益 剰 余 金	28,788,051	36,775,384	7,987,333	1.5	2.0	127.7
② 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額 へ の 組 入	36,510,713	45,737,235	9,226,522	1.9	2.5	125.3
③ 純 利 益	37,987,333	41,750,932	3,763,599	2.0	2.3	109.9
資 本 合 計	641,672,747	683,423,679	41,750,932	34.0	36.9	106.5
負 債 資 本 合 計	1,885,916,870	1,855,461,873	△ 30,454,997	100.0	100.0	98.4

